

簡易な収入(所得)見込額の申立書 【家計急変者】

記入例

○「八戸市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（家計急変世帯分）申請書（請求書）」と一緒に提出してください。

① 下記にチェック（）してください。

私の世帯は、予期せず家計が急変し、住民税非課税世帯となる水準相当に収入が減少しました。

（記入上の注意）
「予期せず家計が急変」したことには、定年退職による収入の減少や、年金が支給されない月や事業活動に季節性があるもの等の通常収入が得られない月の収入等、当該月に収入がないことがあらかじめ明らかであるものは該当しません。

② 申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記入した者全てについて記入してください。

	(フリガナ) 氏 名	左欄の者が扶養する者の数 ①	令和4年度住民税課税状況 ②	障害者控除等の適用 ③	収入の減少のあった年月 ④	任意の1か月の収入⑤			年間収入見込額 D×12 ⑥	非課税相当収入限度額 ⑦
						給与収入 【A】	事業収入又は不動産収入 【B】	年金収入 【C】		
1	〇〇 〇〇 〇〇 〇〇	1 人	<input checked="" type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4年 5月	100,000 円	0 円	0 円	1,200,000 円	1,378,000 円
						収入合計額 A+B+C= 【D】 100,000 円				
2	〇〇 □□ 〇〇 □□	0 人	<input type="checkbox"/> 課税 <input checked="" type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4年 5月	0 円	0 円	0 円	0 円	930,000 円
						収入合計額 A+B+C= 【D】 0 円				

記載例①（収入で申請） ※収入で申請する場合は、裏面への記入は不要です。

4	〇〇 〇〇 〇〇 〇〇	2 人	<input checked="" type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4年 4月	0 円	150,000 円	0 円	1,800,000 円	1,680,000 円
						収入合計額 A+B+C= 【D】 150,000 円				

記載例②（所得で申請） ※所得で申請する場合は、裏面にも記入してください。

- （記入上の注意）
- 「左欄の者が扶養する者の数」欄には、同居・別居にかかわらず、左欄の者が扶養している親族の数を記入して下さい。（扶養控除等申告書で届け出ている人数）
 - 「令和4年度住民税課税状況」欄は、該当する項目にチェックしてください。
 - 「障害者控除等の適用」欄は、該当する控除を受けている場合には、チェックしてください。
 - 「収入の減少のあった年月」欄には、住民税非課税相当の収入であった令和4年1月から令和4年12月までの任意の1か月の月を記入してください。
 - 「任意の1か月の収入」欄には、住民税非課税相当の収入であった、令和4年1月から令和4年12月までの任意の1か月の収入を記入してください。

給与収入	・給与収入がある場合にご記入ください。 ・給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。
事業収入又は不動産収入	・事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ・帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。
年金収入	・公的年金収入（障害年金や遺族年金等非課税のものは除く）がある場合にご記入ください。 ・年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類をご提出ください。

- 「年間収入見込額」欄には、D欄（収入合計額）を12倍した金額を記入してください。
- 「非課税相当収入限度額」には、①欄の人数に応じて、下表から該当する非課税相当収入限度額を記入してください。
〈早見表〉

扶養している親族の状況	非課税相当収入限度額
単身又は扶養している親族がない場合	93.0万円
扶養している親族が1名の場合	137.8万円
扶養している親族が2名の場合	168.0万円
扶養している親族が3名の場合	209.7万円
扶養している親族が4名の場合	249.7万円
障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合	2,043,999円

※これを超える場合は、上記の被扶養者の人数に応じた区分を適用

③ 年間所得により申し立てる場合、表面②で年間収入見込額（⑥欄）が非課税相当収入限度額（⑦欄）を上回った者について記入してください。

	(フリガナ)	【収入】 年間収入見込額 ⑥	【控除】			【所得見込】 年間所得見込額 ⑪	【非課税相当額】 非課税相当所得限度額 ⑫
	氏名		給与所得控除額 ⑧	事業収入等の経費 ⑨	公的年金等控除 ⑩		
1							
2							
3							
4	〇〇 〇〇 〇〇 〇〇	1,800,000		700,000		1,100,000	1,108,000
5	記載例②（所得で申請） ※所得で申請する場合は、本欄にも必ず記入してください。						

(記入上の注意)

⑥「年間収入見込額」欄には、表面の年間収入見込額（⑥欄）の額を転記して下さい。

⑧「給与所得控除額」欄には、以下の算定式により控除額を計算の上、ご記入ください。

A×12の額が55万円以下	→ A×12の額
162.5万円以下	→ 55万円
162.5万円超180万円以下	→ (A×12)×40%－10万円
180万円超360万円以下	→ (A×12)×30%＋8万円
360万円超660万円以下	→ (A×12)×20%＋44万円

⑨「事業収入等の経費」

- ①事業収入又は不動産収入を記入した方は、当該収入のために要した経費の12か月相当額をご記入ください。
②帳簿等の上記の経費がわかる書類をご提出ください。

⑩「公的年金等控除」の欄には、以下の算定式により控除額を計算の上、ご記入ください。

(65歳未満の方)	
C×12の額が60万円以下	→ C×12
60万円超130万円未満	→ 60万円
130万円以上410万円未満	→ (C×12)×0.25＋27万5千円
410万円以上770万円未満	→ (C×12)×0.15＋68万5千円

(65歳以上の方)	
C×12の額が110万円以下	→ C×12
110万円超330万円未満	→ 110万円
330万円以上410万円未満	→ (C×12)×0.25＋27万5千円
410万円以上770万円未満	→ (C×12)×0.15＋68万5千円

⑪「年間所得見込額」の欄には、以下の算定式により計算の上、ご記入ください。

$$\text{⑪年間所得見込額} = \text{⑥年間収入見込額} - (\text{⑧給与所得控除額} + \text{⑨事業収入等の経費} + \text{⑩公的年金等控除})$$

⑫「非課税相当所得限度額」には、①欄の人数に応じて、下表から該当する非課税相当所得限度額を記入してください。

※限度額は下の早見表から、①欄の「左欄の者が扶養する者の数」に応じた状況に対応する欄の金額を記入してください。

(早見表)

扶養している親族の状況	非課税相当所得限度額
単身又は扶養している親族がいない場合	38.0万円
扶養している親族が1名の場合	82.8万円
扶養している親族が2名の場合	110.8万円
扶養している親族が3名の場合	138.8万円
扶養している親族が4名の場合	166.8万円
障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合	135.0万円

※これを超える場合は、上記の被扶養者の人数に応じた区分を適用